

三菱総合研究所、商業宇宙活動の行動規範に関する 原則(ワシントン・コンパクト)に署名

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長:藪田健二、以下 MRI)は、オランダの国際シンクタンク The Hague Institute for Global Justice(以下 Hague Institute)^{※1} が取りまとめた「商業宇宙活動の行動規範に関する原則」(ワシントン・コンパクト)^{※2} の主旨に賛同し、署名いたしました。MRI は同原則に基づき、今後の民間を含めた宇宙活動の持続性確保に向けた活動に取り組めます。

1. 経緯

MRI は、安全で持続可能な宇宙空間を実現するためのガバナンスの在り方について研究・提言活動を進めています^{※3}。

特に近年、民間宇宙事業増加による宇宙空間の混雑化、対衛星兵器(ASAT)等の安全保障課題、今後進む、月開発における民間活動の安全確保の課題など、宇宙活動の変化やプレーヤー増加に伴う新たなリスクが急速に顕在化しつつあるところ、迅速かつ柔軟に合意形成しうる「ソフトロー」による国際秩序形成が期待されます。

Hague Institute が 2022 年 7 月に制定した「商業宇宙活動の行動規範に関する原則」は、そのソフトローとして意義が認められるものであり、MRI としてもこの内容に賛同し署名するに至ったものです。

2. 概要

「商業宇宙活動の行動規範に関する原則」(英語正式名称:“The Washington Compact on Norms of Behavior for Commercial Space Operations”)は、民間による宇宙活動の持続性確保のために必要と考えられる最低限の原則を、Hague Institute が各国の産官学の宇宙関係者と議論した上で取りまとめたものです(下表参照)。各国の産官学の宇宙関係者から同原則への署名・賛同を得ることで、ソフトローとして機能することを目指しています。これにより、全会一致での合意が必要で現実的に困難とされる国連での新たな条約制定がなくとも、持続可能性や安全確保という共通目的のために必要な行動がボトムアップで取られるようになり、グローバル・スタンダードとして定着することも期待されます。

表:「商業宇宙活動の行動規範に関する原則」(ワシントン・コンパクト)の構成

章・タイトル	主要内容
SECTION 1 - PURPOSE AND SCOPE	・ 民生・民間宇宙活動の持続可能性を目指すこと、国際法に従うこと、関連活動は署名者の同意に基づくこと、等原則を提示
SECTION 2 - INTEROPERABILITY	・ 民間宇宙活動の標準化、相互運用性の確保を進めること
SECTION 3 - THE HUMAN ELEMENT	・ 有人宇宙活動の安全確保のために、国籍等関係なく支援すること ・ 次世代の人材育成を行うこと、途上国含む成長の機会とすること
SECTION 4 - COOPERATION BETWEEN CIVIL SOCIETY AND STATES PARTIES TO THE OUTER SPACE TREATIES ON IMPLEMENTATION AND COMPLIANCE MATTERS	・ 民間・非政府と政府・宇宙機関が連携し、互いに持続可能性を確保できるよう宇宙条約等の既存の国際法・ルール等の適用に努めること、また署名者間で連携すること
SECTION 5 - SPACE LAW	・ 将来顕在化する宇宙活動に応じた柔軟な国際ルール見直しを行うこと
SECTION 6 - FINAL PROVISIONS	・ 原則の適用状況の定期的なレビュー、見直しへ協力すること 等

出所:ワシントン・コンパクトに基づき三菱総合研究所作成

3. 今後の展開

MRI は、本原則に基づき、Hague Institute および国内外の産官学の宇宙分野関係者と連携し、民間を含めた持続可能な宇宙活動のガバナンス枠組み構築に関する活動に引き続き取り組みます。

※1: The Hague Institute for Global Justice は、オランダ政府の支援により 2011 年に設立された非営利・中立の国際シンクタンク(本部所在地:オランダ・ハーグ)。国際法・ガバナンスに関する研究・提言活動を実施。国連宇宙空間平和利用委員会(UNCOPUOS)の Permanent Observer ステータスを保有し、宇宙分野で影響力のあるポジションを持つ

<https://thehagueinstituteforglobaljustice.org/>

※2: 「商業宇宙活動の行動規範に関する原則」(“The Washington Compact on Norms of Behavior for Commercial Space Operations”)本文

[The Washington Compact - The Hague Institute for Global Justice](#)

※3: 国内外の産学官の宇宙関係者と連携し、民間や新技術の台頭による新たなリスクを想定した宇宙活動のガバナンス枠組みの研究・提案を実施

[外交・安全保障 第4回:宇宙活動の新たなリスクに官民・世界と挑む 衛星軌道上・月面の安全を情報共有で確保 | 三菱総合研究所 \(MRI\)](#)

[持続可能な宇宙利用に向けた技術外交戦略新たなリスクに対する官民連携・国際協力による秩序形成 | 三菱総合研究所 \(MRI\)](#)

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

フロンティア・テクノロジー本部 武藤、小久保、石井
メール:space-gov@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
メール:media@mri.co.jp